

令和４年度第１回地域コミュニティ活性化に関する懇談会 会議要旨

１ 会議名称

地域コミュニティ活性化に関する懇談会

２ 開催日時

令和４年１０月５日（水） １０：００～１１：４０

３ 開催場所

広島市役所２階講堂

４ 出席委員等

（１）委員氏名

山川 肖美委員（座長）、平尾 順平委員、打越 勲委員、大浦 史郎委員、
久保田 詳三委員、西田 志都枝委員、濱本 康男委員、日浦 章裕委員、坊 聡彦委員、
神谷 恵司委員、近藤 聿興委員、高橋 博委員、中村 一彦委員

（２）事務局

企画総務局 企画総務局長、地域活性化調整部長、地域活性推進課長
コミュニティ再生課長、地域コミュニティ活性化担当課長

（関係部局等）

危機管理室 災害予防課長

市民局 市民活動推進課長、生涯学習課長、スポーツ振興課長

健康福祉局 地域共生社会推進課主査、高齢福祉課長

経済観光局 雇用推進課長

中区 地域起こし推進課長

教育委員会 育成課長

５ 議題（公開）

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

６ 傍聴人の人数

３人（報道関係者を除く。）

7 会議資料名

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

8 各委員の発言の要旨

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

(事務局)

～資料「広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について」の説明～

(山川座長)

- ・コミュニティ再生課として、昨年度の私達の話を中心に、様々な取組、今後の取組を考えていただき、コミュニティ再生課だけではできない部分もあるので、他の部局と連携しながら、あるいは横串を刺した形でスピード感を持って進めていただいていることをご理解いただけたと思う。
- ・一方で、ビジョンの話し合いを始めた昨年7月から1年以上経過し、コロナ禍、国際情勢、災害などの変化がある中で、新たな課題も皆様の中で出てきている可能性があると思う。
- ・本日、説明いただいたことについての意見や効果が出ている取組のお話をいただきたい。また、今後の取組について、こういった面も出てきているといった意見もいただきたい。

(久保田委員)

- ・事前にいただいた資料を見て、久しぶりに楽しく読ませていただいた。
- ・3点、このようにしてはどうかという意見を述べさせていただく。
- ・1点目に、今からお配りする資料をご覧いただきたい。佐伯区内の各学区が「新たな協力体制」の構築に向けた話を聞いて、どのように思っているのかアンケートをとったものである。
- ・「新たな協力体制」の構築というものは分かりにくい。既に構築しているという学区やこれから構築するという学区もあれば、構築する予定はないという学区もある。また、既に構築していると答えた学区の中でも勘違いしているところがあると思う。
- ・「新たな協力体制」を構築するつもりがあるのかないのかを含め、意識調査のようなものを行ってはどうか。
- ・既に構築していると言われる学区に対しては、組織の状況調査を行い、ビジョンで目指している組織になっているのか確認する必要があると思う。
- ・このような調査をすれば、今の学区の様子が分かり、これからの対応の仕方が分かるので、是非やっていただきたいというお願いである。

- ・2点目に、社会福祉協議会（以下「社協」という。）で「福祉のまちづくりプラン」を進めており、多くの団体がこのプランを作成しているが、このプランを作るには、ビジョンで目指している「新たな協力体制」のような組織がないと作成することができないものである。したがって、各学区には「新たな協力体制」に近い団体があり、事業を行っていると思う。
- ・「新たな協力体制」として全く新しいものを作るのではなく、既存のこのような団体を切り替える形で指導すれば、学区も分かりやすいと思う。
- ・組織だけでなく専門部会も立ち上げる必要があり、そこをしっかりとしないと、「新たな協力体制」の構築にはつながらないと思う。
- ・3点目に、町内会未加入の増加や、まちづくりへの無関心層の拡大がある中で、自分達のまちは自分達で創り、守るという自治意識を高め、住民意識を変える取組が必要である。
- ・佐伯区内の町内会加入率はなんとか50%を切っていないが、50%を切ると一気に町内会が解散するような動きになるのではないかと心配している。
- ・一番の心配は、町内会長の成り手がいないので、町内会を解散することである。
- ・副会長がいるのではないかと言うと、副会長は副会長ならやるけれど、町内会長はやらないという人が就任しているので、副会長が当てになる訳ではない。
- ・佐伯区内でも2件ほど、町内会長の成り手がいないということで、町内会を解散したいという話が出ており、町内会加入率を確認すると50%を切っていたので、町内会加入率50%は気になる数字である。
- ・市職員の地域活動に参加しやすい環境づくりについて、今まではこのような動きはなかったのが驚いている。
- ・ここまで広島市が言うのであれば、私としては、地域活動に参加するというものではなく、町内会への加入と町内会・各種団体の役員に就任したら、評価をするという言い方の方が良いと思う。むしろ、その方が分かりやすい。

（山川座長）

- ・事務局で少し検討しないと回答が難しい部分もあると思うので、すぐに回答いただける部分だけ回答して、あとは宿題としていただきたい。

（事務局）

- ・意識調査については、各区役所とも相談し、実施するかどうかも含めて検討させていただきたい。
- ・人事評価についても、持ち帰り検討させていただきたい。
- ・「新たな協力体制」を構築する中で将来のまちづくりのビジョンを皆で共有するため、「福祉のまちづくりプラン」を改定する際には、そのビジョンとの整合を図る必要がある。

あると考えている。

- ・そこは、我々がサポートをさせていただく中で、そのような支援をしっかりさせていただきたいと考えている。
- ・町内会加入率の低下に関連して、住民の意識を変えることについて、我々から直接加入を強制することは、行政的に難しい面があるが、今回の「新たな協力体制」を構築して、全住民を対象とした祭りやイベント等を開催し、町内会に対する関心を高めることで、町内会の存在が皆に意識され、加入が促進されるという流れを作っていきたいと考えている。

（山川座長）

- ・アンケートをとり、「新たな協力体制」を既に構築していると言われるところについても、「新たな協力体制」についての理解が少し進んでいない部分もあるかもしれないということなので、それぞれの地域に出向いて随時説明会をしていただきたいと思います。

（事務局）

- ・広島市全体の町内会加入率は本年7月1日現在で54.1%となっている。
- ・未加入者が増えている背景は、まちづくりの無関心であり、ご指摘のとおりである。
- ・先ほどの資料の説明にもあったが、本市の大きな取組として、小学校区単位での「新たな協力体制」の構築を目指して取組を進めていくことと併せて、町内会への個別の加入の働きかけについて意識醸成を含めて行う。
- ・今年度は、未加入世帯が多いと判明した未就学児のいる世帯を対象を絞った加入促進チラシを作成し、今後、4か月児健康診査受診時の配付や、生協ひろしまと連携し、宅配を利用した配付を行い、意識醸成を図り、無関心を解決する取組を進めていきたいと思っている。

（中村委員）

- ・社協について、今年度、法人格が別であった市社協と各区社協が4月1日に合併し、各区社協の職員が担っていた法人運営の業務を市社協に一元化した。これによって、各区社協の職員が地域に赴くことができる体制を整えたところである。
- ・機を同じくして、広島市でビジョンが策定され、各地域が改めて自分の地域を考えるきっかけを与えられたということで、我々も感謝している。
- ・久保田委員から意見があった「福祉のまちづくりプラン」について、各地区社協に策定をお願いしているところであるが、地域の取組にも濃淡があり、一定期間で見直しを行う地域もあれば、策定してそのままになっている地域もある。
- ・このような計画は、策定するまでの労力が多く、計画の執行が疎かになってしまいがちであるが、今後、ビジョンに基づき、地域で「新たな協力体制」が構築され、実施計

画を作るということなので、その中に福祉のまちづくりの部分を取り込んでいただき、地域福祉が充実することを期待している。

- ・そのためには「新たな協力体制」の構築が促進されなければならないので、「新たな協力体制」を構築することによるメリットを市から大々的に宣伝していただき、取り組んでみようと思えるように意識醸成を図っていただきたい。
- ・資料５ページの活動拠点運営の支援について、今年度から運用を見直していただき、使いやすいものになったと感謝している。
- ・しかしながら、この各地区社協拠点の常駐スタッフ雇用経費等の支援は３年が限度となっている。各地区社協の拠点は将来の「新たな協力体制」の拠点になる可能性が高いので、３年と言わずに、市の支援を継続いただきたいという思いがある。
- ・昨年度、市の支援により、地域団体連携支援基金を設け、地区社協だけでなく、他の地域団体を絡めて地域課題を解決しようとする取組に対して１学区当たり５０万円を支援することができるようになり、こちらを活用して団体の取組が進んでいる。
- ・我々は福祉の専門組織であるので、これまで町内会等の取組の支援を直接行えていなかったが、この５０万円の取組の中には、町内会への加入促進の取組も入っているので、地域への柔軟な支援ができるということで感謝している。

（山川座長）

- ・今回の取組によって、地区社協が具体的に動きやすくなったということであるが、持続可能性を考えた時に、ほかにも市に検討いただきたいという提案であった。この点についてどうか。

（事務局）

- ・「新たな協力体制」を構築するメリットについて、ビジョンの５４ページに記載する構築の狙いが一つメリットになると思っている。
- ・また、今、補助制度の見直しを検討しており、地域にとって、メリットがあるのではないかと思うので、制度ができたら皆様にしっかりご説明したい。
- ・活動拠点の運営については、いただいたご意見を所管課である地域共生社会推進課と話をさせていただきたいと考えている。

（山川座長）

- ・始まったばかりで難しいと思うが、成果が出始めたところから少しずつモデル事業的な形で情報共有をお願いできればと思う。

（坊委員）

- ・安佐北区は市の全体面積の約４割を占め、過疎地を多く抱えているところである。自

治会と言っても、会員が会長1名のみのところもある中で、このようなビジョンを示されても当てはまらない。

- ・この度、民生委員の改選があり、区の区政調整課から各自治会長へ推薦依頼があった。ビジョンで示すような組織を作れば、お金をくれると言われているが、結局、末端組織に負担がくる。1人しかいないような自治会に何をしなさいと言うのかという話になってくる。
- ・10人くらいしかいないような自治会もあるが、負担が大きくなるので会長等をやってはられないという話であり、体のいい末端組織として利用されては困る。
- ・特に国勢調査の調査員について、自治会に入っていない人が多い地域では、調査員をやるのが凄く苦痛になっている。水をかけられて追い返されることもあり、そこまですてやらなければならないことなのかなと言われている。
- ・上手く負担を我々に強いるようにしようとしているのではないかと危機感を持つ自治会もあり、このような実態を把握した上で、進めてもらわないといけない。
- ・新たに市民になった方に市民課で自治会に入りましょうと言われたか確認すると、そのような話は全くなかったと言われた。ここできれいごとを言っても、現実は違うということを認識していただかないと、この先、どこかで行き詰まる気がする。

(山川座長)

- ・このようなご意見がなければ、分からないことであつた。

(事務局)

- ・今いただいたご意見、実態については、それぞれの地域の実態について、丁寧にお話をお伺いさせていただいた上で行政としてどのような支援ができるか、考えていきたい。

(山川座長)

- ・広島県内は中山間地域が多く、そのような地域は他の地域に先駆けて坊委員がお話されたような状況になっているので、是非調査・研究していただきたい。

(神谷委員)

- ・今回の推進状況の説明を受け、一生懸命進めているという思いは伝わった。
- ・先ほど久保田委員も意見された資料5ページの職員の地域活動への参加の推進について、市長自らも力を入れているということであり、市の本気度を見せるためにも、どれだけの職員が地域の役員に就任したり、地域活動に参加したのかを調べていただき、次回の懇談会で人数や回数を提示いただけたらと思う。
- ・資料6ページの地域・行政連携による災害対応について、郵便局の敷地を活用した応急給水の実施に向けて、協議書を交わしたということである。恐らく給水車のことと

思われるが、その認識で良いか。

- ・ 先日の静岡の豪雨災害では、断水が長期間続き、住民が凄く苦勞されている様子を見た。広島市でも過去多くの災害が発生しており、このような給水の支援体制や給水場所になる郵便局やその他の場所などの設置状況を市民へ周知することを検討いただきたい。また、高齢の方が給水場所まで行くことができない状況もあったため、こういった方々の対応も検討いただきたい。

(事務局)

- ・ 業績評価として上半期と下半期に目標設定を行っており、下半期の評価が懇談会の開催時期の関係上、難しいのではないかとと思うが、持ち帰り検討したい。
- ・ どれだけの職員が地域活動に携わっているのか調査してはどうかということについて、職員が地域に関わる方法として、地域の生活者としての関わり方と市の業務としての関わり方があるが、まずは、市の業務として行っていく共助の精神に基づく取組をしっかりと進めていきたいと考えている。
- ・ 地域の生活者としては、人事評価を行う仕組みやボランティア休暇を整え、運用改善を進めているところであるが、地域の生活者の部分を行政として把握していくことを次の懇談会までにできるか、また、そのようなことを市の公務として行うべきかどうかという話もあり、強制力を持った調査は難しいのではないかとと思う。
- ・ 応急給水について、給水車の配置と思われるが、いただいた意見を水道局にもお伝えさせていただきたい。

(山川座長)

- ・ ビジョンであって、プランになっていないので、成果が見えづらい面があるので、これをやればいいのかという意見が出ると思う。何をもってビジョンが達成されているのか指標のようなものを議論した上で、必要な調査を行うという方が良いのではないかとと思う。

(日浦委員)

- ・ 以前、市長からこのビジョンの説明を受けたが、南区内の各学区がどう取組んでいるのか自分はまだ把握できていない。
- ・ 自分も地区社協の副会長を務めており、どうやって進めていけばよいのかと考えているが、なかなか進められないという実情があるので、今日、皆さんの話を持ち帰り、また色々と考えたいと思っている。

(山川座長)

- ・ 今のご意見について、委員の皆様からアドバイスがあればいただきたい。

(西田委員)

- ・地域にはそれぞれ特性があり、安佐北区のように人口が増えずに減るばかりという地域など、それぞれあると思うので、「新たな協力体制」を一律に地域に課すということとはなかなか難しいと感じる。
- ・そのような中で、「新たな協力体制」づくりについて、全部はできないがどうしていいかと考え、地域特性に合わせながら、職員が適切にアドバイスを行うということが、どうしても必要になると思う。
- ・早稲田学区は後発の地域であるため、町内会も地区社協と一体となっており、地区社協で括れば全てのことが上手くいくという地域になっている。
- ・一方、例えば古くから町内会があったところは、連合町内会と地区社協が別物として存在しており、言葉で言えば簡単だが、連合町内会と地区社協で一緒にやろうと言っても、長い歴史もあって、一本化が難しいというのが、どこの地域にもあるのではないと思う。
- ・しかし、市長が「新たな協力体制」と言うのであれば、難しくても一緒になってやりましょと、その地域の誰かが言わなければならない。
- ・全地域に当てはまるが、日本は少子高齢化で、これから住む人も少なくなり、住民の力も出せなくなる時代になる。
- ・我々は戦後100年近い年月を過ごしてきたが、この後の100年は以前のようにはいかないだろうという見立てである。そういう意味では、人口が減少傾向のところと、増加傾向のところを分けて考えないと、手立てが一本では対応できないと思っている。
- ・広島市が市社協に人材を出したり、予算を出したりして、補助金を一本化するという流れがあることは、我々も見えてとれる。
- ・そうした流れがそうなる時に、次の100年をどうするかという考えを持たないと、各町内会の騒動ぐらいで話が終わってしまう。そうすると意味がないと思っているので、代表として来ている人が、どのように考えて地域へ帰って話をするかということが大事なことはないかと思っている。

(濱本委員)

- ・様々な市の支援の取組について説明があったが、短期間の間に、かなり幅広い検討をして、具体的な内容を盛り込んでいただいたということについては感謝している。
- ・自分の場合は地区社協の立場でここにいるが、ビジョンでは「新たな協力体制」の中核的な担い手は、地区社協と連合町内会が想定されている。
- ・この担い手になるべき二つの団体のうち、町内会は先程から話が出ているように加入率が下がり、役員の成り手がいないという状態である。
- ・地区社協についても、後継者がいない、高齢化がどんどん進むという状況であるが、そ

れに手をつけないままでは、ビジョンを作っても、絵に書いた餅になるのではないかと思う。

- 自分の地域で「新たな協力体制」を作ろうとすれば、地域には連合町内会に当たる組織が無いので、社協である程度のリーダーシップをとれば、設立できていると思っている。
- そういうことで取組に着手したところだが、自分の地域では地区社協を町内会の役員が支えているという実態があり、町内会の衰退とともに地区社協も倒れていくということになりかねないので、今年度、地区社協の組織そのものを町内会から少し切り離して、地区社協に協力してくれている10数団体を地区社協自体の中に組み込んで組織の再編を行ってはどうかと考えている。
- もっと言えば、地区社協の運営主体を各地域団体に切り替えていくということである。そして、地域団体が各「部」に入って執行体制を再編していくという話し合いを地域で進めており、これまでに2回会議をしたが、各団体から特に異論はない。このままうまくいけば来年の4月から地区社協の組織が変わって、地域団体が支える地区社協になるはずである。
- これでは、地区社協の再編にはなっても「新たな協力体制」の立ち上げにならないのではないかという見方があると思う。ビジョンで示されているイメージ図から見れば、これは違うと言われるかもしれないが、今の地域に元の組織を運営しながら、さらにそれをまとめて運営していく組織を作っていく力は残っていないと思うので、市においては、各地域にはそれぞれ事情があることを踏まえ、あまりビジョンに描かれた絵姿にこだわるのではなくて、実態としてその「新たな協力体制」ができていたのであれば、支援するように是非懐深く構えていただきたい。
- ビジョンに書いてあるイメージ図に当てはまるような組織だけが支援を受けて残っていくというのであれば、恐らくうまくいかない地域の方が多くなると思う。
- また、補助金の見直しについて、これはこれで是非やっていただいたらいいと思うが、交付金として一本化して出す際、その補助金を受け入れられる団体はいいが、そういう組織をつくれなかったところには今までどおりの補助金を交付するということになると思うので、二重行政のようなことになり、行政としての効率も悪く、いいやり方とは思えない。
- 補助金を一本化することについて、使い勝手をよくしていただければ賛成だが、特に過渡期には運営が非常に難しくなるのではないかと思う。
- 最後に、中村委員が言われた地区社協を支援する上限48万円の活動拠点運営の支援金をいただいているが、制度が良く機能しているので、時限があるということであるが、形を変えてでも、実質的な事務局を支えるスタッフの体制が確保できるような措置を続けていただきたいと思う。
- お金が切られたら、その時点で地域活動が衰退するということになると思う。非常によい制度であり、それを維持していただく、あるいはさらに充実していただきたい。

- ・事務局機能がきちんと果たせるような組織を維持できる体制を是非とっていただきたい。

(事務局)

- ・「新たな協力体制」としてビジョンの中でお示したイメージ図は、あくまでも全地域を対象としたイメージ図なので、実際、地域の中でどういった体制を構築するかについては、話を聞かせていただきながら、一緒に考えていきたい。
- ・補助金の関係について、確かに今回先導的に取り組む地域を募集させていただいており、「新たな協力体制」ができた地域のように、新たな補助制度を導入して、交付金というような形でお金を渡しする地域と、そこに至らず、従来どおりの補助が存在する地域が生じることになる。
- ・これについて、先導的に取り組む地域については、しっかり支援させていただき、成功事例として、まだその取組がされてない地域に対して紹介させていただき、着実に積み上げていきたいと考えている。確かに従来の地域と「新たな協力体制」の地域が併存するという過渡期はあるが、そういった形で進めさせていただきたいと考えている。

(山川委員)

- ・先導する地域への支援になっているので、その支援が進んでいる間に、それにさえ乗れない団体や地域が消滅し、暮らしがなくならないようにというところまで含めて支援をお願いできればと思う。

(高橋委員)

- ・昨年度、色々と協議したことを具体化させていただいて、感謝している。
- ・いくつか提案があるが、まず前提として地域コミュニティは、人が生活する場である。
- ・生活という言葉は生きるという字と活かすという字から作られているので、命に関することが最も大事であり、次に地域コミュニティ、地域社会で様々なものを活用する、有効に活かすという視点が大事であると思っている。
- ・命に関することで大事なことは防犯と防災となるが、特に防災が心配である。
- ・昨今の雨で安佐南区や西区など、人が亡くなる災害が起こっており、この防災については、もっと強化をしていただきたい。
- ・ハザードマップが作られて、危険な地域が目で見えて分かるようになっているが、ここで止まってはだめであり、この認識を地域住民にさらに深めていただきたい。
- ・例えば、自分はイエローゾーンに住んでいるのだから、危ないけれど、何とか大丈夫だろうと避難しない人が圧倒的に多く、これが現状だと思うが、もっと進化させて、本当に危ないのだから避難しようという行動に結びつくような地域コミュニティを作っていただきたい。

- ・そのためには、起こってしまった被害から学ばないといけないが、被害が起こっていない地域がほとんどであり、災害の経験がないから、大丈夫だろうという都合のいい解釈をしてしまって、避難しないのが実態である。そうならないように、もっと日頃から避難訓練を行ったり、避難する場所を増やしたり、避難場所を開設したから大丈夫ではなく、避難の練習をするといった仕組みを行政で促進していただきたい。
- ・もっと言うと、危険な箇所について映像化を進めると地域住民の意識が変わると思う。
- ・防災については、自治会への加入・未加入関係なく、そこに住んでいる全住民の命に関することであるので、連携がとりやすく、意識がまとまりやすいと思う。
- ・次に、活かすという地域コミュニティの問題だが、様々な人的資源や物的資源などのあらゆるものを有効に活用するという視点を持つと多くのやり方が見えてくるのではないかと思う。
- ・安佐南区では、40～50年経過した住宅街がたくさん出てきており、多くの家は父母が亡くなり、子供がとどまってくれないので、空き家だらけになっていく地域が増えていくと心配している。
- ・壊すのにもお金がかかるからそのまま放置しているという状況がすぐそこまで来ていると思うので、具体的に先進地域を学習して、動かないといけない。
- ・資料に、空き家の有効活用について記載されており、それはそれで良いが、空き家だらけになったらそれでは対応できなくなってくる。さらに全体を考えて、企業とタイアップしてメリットを与えて参入していただき、新たな付加価値のある産業を起こしてくれるようにするなど、色々なやり方があると思うので、そういった精神を学び、活用していただきたい。
- ・広島市の職員、あるいは企業の地域貢献ということが今回反映されており、これはこれで良いと思う。その他分譲マンションが地域コミュニティに参加しないケースが増えてきており、これをどうするか。結局のところ、町内会に加入する加入しない判断は、何のメリットがあるのかということなので、綺麗ごととは抜きにして、アメとムチのアメの部分の認識できるように、見える化をする創意工夫を行い、町内会に加入した方が良い、加入していないとメリットを受けることができないという差別化をすると、また変わった動きが出てくると思う。

(山川委員)

- ・防災の強化、それから人的資源、遊休資源の利活用、企業の加入ということについては、ビジョンの中にも反映している。今のご意見もしっかりと取り入れていただけたらと思う。

(平尾委員)

- ・自分は町内会・自治会や社協のような組織には属していないので、市民の立場として

コメントさせていただく。

- ・懇談会やビジョンの発端となった町内会・自治会等実態調査があるが、その中で町内会が存在している地域へのアンケートでは、「町内会に加入していなくて困ったことがありましたか」という質問に対して78.5%の人たちが、特に困ったことはないと答えている。
- ・町内会に対するニーズの認識が正しいかどうかは別として、このような結果が出ているということを踏まえておく必要がある。
- ・同時に、町内会が存在していない地域へのアンケートでは、同様の質問に対して約6割が町内会がなくても困っていないと回答をしている。
- ・こちらも認識が正しいかどうかは別として、本当は町内会がないと困ることがあるのかもしれないが、6～8割の人が困っていないと感じている。つまり町内会に加入しなければいけない理由が6～8割の方々には見えていないともいえる。例えとして不適切かもしれないが、ある会社が商品を製造し、マーケットに対して買ってくださいと言っても、マーケットに買いたいというニーズがない場合、どれだけ売り込んでも商品が売れないわけである。それを考えると、やはり市場調査、つまり一般住民の考えや状況をもう少し丁寧に調べていく必要があると思う。
- ・どのような町内会であれば加入したいのか、加入できるのかということを認識していないと、8割の人たちが、町内会がなくても困らないと認識している以上、前に進まないのではないかと。
- ・今回、町内会の変化を求めているが、未加入の人達に意識の変化をもたらすためにどうすればいいか、そのような人たちのニーズはどこにあるのかを調べるという動きも同時に必要だと思う。

(大浦委員)

- ・町内会と地区社協の調整が難しい話は、どこも同じなのだと感じた。
- ・自分は、地区社協よりも、連合町内会・自治会に力がなければならないと考えている。それは、地区社協の人事権を町内会が有している現状があるからである。
- ・地区社協を盛り立てていくための賛助会員や赤い羽根などの寄附活動は、町内会が関わって、初めて寄附が集まるので、どうしても基本は町内会だと思う。
- ・自分の地区は令和3年現在だが、町内会の加入率が64.7%で、市全体よりも10%高く、少しは維持できている気がするが、子ども会についてはバラバラになってしまっていて大変な状況で、これに対しては、町内会で子ども部をつくり、維持していくというやり方を行っている。
- ・全体的にそのようにして、活性化をしようとしているが、コロナでなかなか活性化ができていないのが事実である。イベントの事務局長もしているが、なかなか活動できなくて、腹立たしい思いをしている。

- ・やはり町内会が強くないといけないということが自分の気持ちであり、そういう気持ちで町内会を盛り上げていきたいと考えている。

(打越委員)

- ・各委員の意見では、コミュニティ活性化ビジョンの問題よりも、各単位の地域団体の問題点の方がたくさん出てきており、「新たな協力体制」を作るような環境になっていない雰囲気を感じた。
- ・自分は西区社協の会長として、西区内の18地区でこの活性化をどのように取り組むかということについて、話し合いをしているところである。先般、市長講演会で、色々と話を聞き、情熱を持っておられることはしみじみ感じたが、18地区もあると地域には温度差がある。
- ・「新たな協力体制」を設立するに当たっては、連合町内会と地区社協の連携の問題があり、そのような問題点も、地域で調整してやっていかないといけないと思っている。
- ・行政でスピード感を持って、ビジョンをまとめられたことについては感謝しているが、これからはどのように取り組んでいったらいいのかを再検討する必要があるのではないかと思う。

(近藤委員)

- ・防災に関してビジョンの中にほとんど記述がない。もう少し防災に関して、具体的にビジョンに記載していただきたい。
- ・防災は自助・共助・公助の三つがあるが、自助である自分の命をどうやって守るのかという具体的な案がまだ出ていない。そのような案が出ないのであれば、市で具体的に考えていただきたい。
- ・加えて、中区と中山間地域では防災が違う。その違いに対する具体的な案も市で出していただきたい。
- ・先日、自分の地域で防災訓練をしたが、町の真ん中の防災と中山間地域の防災は全く違う。そういう意味においても、ビジョンの中に取り入れていただければありがたい。
- ・また、地区社協についてもそうだが、今の状態では町内会に加入する人が、増えるということがまずないと思う。
- ・そうならないために、罰則規定は必要ないが、町内会へ加入しなさいという条例を定めてもらいたい。そして、町内会費の徴収がネックになっているので、これを市で集めてもらうか、あるいは100円から200円を補助してもらいたい。このような方法をとらないと、これからの地区社協あるいは町内会は運営が難しい。
- ・町内会の加入を条例で定めること、ただし罰則規定はない。それから、町内会費の徴収を市で行っていただくこと。この2点をお願いしたい。

(山川委員)

- ・ 2点だけ述べる。
- ・ 一点目は個人としての気付きである。自分は小さい時、田舎で育ったので、近所付き合いの恩恵を受けてきたが、大人になり、広島に移ってきた後、しばらく近所付き合いの恩恵を感じられなかった。
- ・ 近所付き合いの恩恵を広島に来て初めて感じたのは、子育てで、自分がいないときや、あるいは子供のことで非常に周りの人に助けもらった。
- ・ そして今、再び恩恵を感じているのは、高齢の親のことである。親は遠くにいるので自分の手は届かないが、近所の人達に少しずつ関わっていただいて、何とか暮らしている。そういう状況の中で、近所というものの価値を感じている。
- ・ だからこそ、自身も何かしたいと思うようになっている。こういった近所付き合いの価値を、カタカナで「ネイバーフットデザイン」という言い方をする人たちが増えてきていて、自分が知っているところだと、西宮市の甲子園では、ネイバーフットデザイン、近所付き合いというものをしっかりとしていくことで、土地の価値や住宅の価値を高め、2世3世が戻ってくる地域にしようということで、企業が近所付き合いの支援を始めている。
- ・ そのような近所付き合いの価値は、都市圏の中で空洞化しつつあるところや、次の世代が戻って来られないようなところで、今、感じられている。
- ・ そういった点からも、近所付き合いは価値があるということを、必要な人たちに届けることも必要であると思う。
- ・ 二点目は、社会教育の専門家としての考えである。自分は、今、色々な地域に入らせてもらい、地域のつながりの再生に取り組んでいる。
- ・ その中で、最初に現状を伺うと、地域でやらないといけないことが多いことと、地域で被っているプランが多いということが挙げられる。福祉のプランもあれば、総合計画のプランもあるし、色々なことをやらなくてはいけなくて、どこを向いたらいいのか、住民にどう説明していいのかが難しいということを言われるので、それらのプランも生かしながら、もう一度、自分たちでこの地域をどうしたいのかということを、捉え直しませんかということを行っている。要するに自分たちでもう1回自分たちのプランを作り直すということである。
- ・ これで再生したところもあれば、卵の状態というところもあるが、自分たちの世代と少し下の世代と話ができるプラットフォームや、そのプラットフォームがあること自体に価値があるのだということを伝えていけるような取組も必要であると考えている。
- ・ もしかしたら実態と合っていないこともあるかもしれないが、また新しい風も入れていただければと思っている。
- ・ 本日は、3月に向けてたくさんの宿題ができたので、事務局でしっかりと受けとめていただければと思う。

(事務局)

- ・意見交換の中で話し切れなかった意見については、別途事務局へ知らせていただきたい。
- ・次回の懇談会は来年３月下旬を予定しており、また日程調整をさせていただく。

(以上)